

平成17年3月期

決算短信(非連結)

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社Eストアー

コード番号 4304

(URL <http://Estore.co.jp/>)

代表者 代表取締役 石村 賢一

問合せ先責任者 財務経理部長 鈴木 祥治

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

ヘラクレス

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5367 - 3657

中間配当制度の有無 (有)・無

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,840	35.4	158	73.6	170	92.1
16年3月期	1,358	6.8	91	32.3	88	31.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	109	90.3	2,128 23	-	7.9	10.0	9.2
16年3月期	57	34.2	2,376 98	-	4.2	5.3	6.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 2百万円 16年3月期 3百万円

期中平均株式数 17年3月期 51,437株 16年3月期 24,195株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年3月期	750 00	0 0	750 00	36	35.2	2.7
16年3月期	750 00	0 0	750 00	19	33.7	1.3

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 750円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,735	1,250	72.0	25,486 70
16年3月期	1,671	1,513	90.5	58,609 20

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 51,636株 16年3月期 25,818株

期末自己株式数 17年3月期 2,582株 16年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	428	139	375	778
16年3月期	299	188	202	863

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

当社は業績予想を公表していません。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、主な事業内容は顧客たる中小企業や個人事業主がインターネット社会において必要となるビジネスインフラを提供することに注力しており、各種サービスをASP（ソフトウェアやサービスをレンタルすること）モデルで行っております。

なお、子会社の株式会社パーソナルショップは、平成16年11月26日付で設立されていますが、当期末現在開業準備中であり、総資産、売上高、当期純利益等からみて連結上の重要性が乏しいため、連結の範囲からは除外しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネット上での通販）を行うための各種サービスを提供しております。

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、Eコマース市場が拡大する中、大企業のみでなく、誰もが簡単にEコマースを実現できる環境を提供することにより、インターネット社会の成長、発展に寄与し、お客様、株主様、取引先様、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、当期におきましては1株あたり750円の利益配当を実施したいと考えております。

当社では、今後につきましても、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げについて、より多くの投資家の皆様に投資いただくための有用な施策であると認識しており、上場以来、平成14年8月19日、平成16年11月19日における2回の株式分割を実施しております。

今後におきましても、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移及び流動性等を総合的に判断し、積極的な対応を図ってまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は小規模な企業であることから、売上高を伸長することも急務ではありますが、売上を増大させる過程におきましては、利益とのバランスを勘案することが重要であると考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。

なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、見通しの数値に大きな差の生じる可能性が高いことから、具体的な目標数値の開示は差し控えさせていただきます。

5. 中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネスが成長し続けるなか、レンタルサーバー事業におきましては、参入障壁の低さから既存の事業者間での価格競争が活発化しております。このような環境下におきまして、当社のメインターゲットである中小企業に対して、より早く、より簡単にEコマースを実現できる各種サービスを提供することに加え、お客様のウェブショップへ購入者を集客するためのサービスの充実を図ることを中期的な戦略としております。

また、当社が属するインターネットビジネス業界、Eコマース業界は順調に成長しているものの、その変化のスピードが非常に早く、数年で次のビジネスレイヤーに移行すると予想していることから、新たな顧客ニーズ、市場ニーズに対応した新サービスを準備することを長期的な戦略と位置付けております。

6. 会社の対処すべき課題

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うレンタルサーバーサービスやEコマースサービスに対する需要はさらに拡大するものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

営業力の強化

過去2年間続けてまいりました直販の強化につきましては、高水準の新規契約獲得を達成、維持していることから、当期をもって効率的な直販々路の確立がなされたと考えております。このことから、顧客獲得に対する費用対効果率を優先するために、今後は、創出した利益を同一経路に追加投下せず、現在の直販手法を継続するとともに、新たな販売経路として代理店販売の強化と、アフィリエイトの追加に予算を配分し、営業力を総合的、複合的に強化してまいります。

新サービスの開発

Eコマース環境はしばらく堅調ながら、数年先にピークを迎え新たなビジネスレイヤーへ移行すると考えているため、保有顧客のニーズを満たす新サービスの準備をしてまいります。特に業界でも最高レベルの契約数を誇る顧客の周辺には、次のビジネスが多数存在するため、現状顧客と現状サービスの延長線上の新たなサービスの開発を行ってまいります。

資本の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、資本の効率的運用を追求した経営を重視する段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を積極的に投資することで、資本の効率的な運用を行ってまいります。

組織体制の強化

以上の課題を解決し、持続的な成長を維持するためには、強固な組織体制が必要不可欠であると考えております。そのため、適切な人員再配置、従業員教育、優秀な人材採用等による人的資源の充実に努めてまいります。これにより、権限の委譲による迅速かつ的確な意思決定と、コーポレート・ガバナンスの強化を可能とする組織体制の構築をすすめてまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は創業以来、迅速かつ的確な意思決定が企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。取締役会は毎月1回開催し、情報の共有及び意思の疎通を図るとともに、監査役が出席して取締役の職務執行の適正性を監査しております。また、部長職以上の部門長会議を毎週1回開催し、十分に議論することで、迅速かつ適格に意思決定ができる体制の確立を図っております。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツに依頼しており、独立した第三者の立場で適正な監査を受けております。また、顧問弁護士につきましては、必要に応じてアドバイスを受けており、法令遵守に努めております。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社テレウェイヴとの関係について

株式会社テレウェイヴは当社発行済株式議決権の21.05%を所有する大株主です。同社は当社サービスのOEM供給先ならびに、技術開発と運用の請負元として重要なパートナーであり、当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、相互企業価値のさらなる増大を目指してまいります。なお、当期における株式会社テレウェイヴ向けの売上高は141,061千円、株式会社テレウェイヴリンクス向けの売上高は69,321千円となっております。

株式会社USENとの関係について

株式会社USENは、当社発行済株式議決権の16.55%を所有する大株主です。同社は当社サービスの販売取次店として重要なパートナーであり、当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、相互企業価値のさらなる増大を目指してまいります。なお、当期における株式会社USEN向けの売上高は487,494千円となっております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けております。当期においても、当社顧客の取引件数、売上高はともに続伸し、新規顧客も順調に獲得、増大できていることから、当期における売上高は1,840,200千円（前期比35.4%増）、営業利益は158,782千円（前期比73.6%増）、経常利益は170,174千円（前期比92.1%増）となりました。お客様、株主の皆様にご感謝申し上げます。

事業環境におきましては、大型モールだけではなく、検索大手の企業がショッピング事業に参画するなど、Eコマース市場の拡大が裏付けられています。当社では、引き続き「ウェブショップ本店」の開店と運営を支援することを軸として、レンタルサーバーにEコマースを載せて、拡大するマーケットの中での立ち位置の特化、ポジションの確立を明確にまいりました。これはオープンネットワークであるインターネット市場における自然の流れに沿った方策と判断しており、市場が発展するほどに最適な手法であると考えているため、今後もこの方針で事業をすすめてまいります。

これまでの数年間は、多数のレンタルサーバー事業者が存在するなか、当社は「Eコマース機能への特化」という差別化により事業を進めてまいりましたが、市場が継続的に拡大していることも奏功し、初めてウェブショップを持つ顧客が増えております。そのため、今期は、顧客が運営するウェブショップへの購入者の集客や、広告宣伝などの次世代にも通じる周辺サービスを本格的に開始しました。大きく分けて、セミナー事業、書籍販売事業、広告宣伝の販売の3つの事業に分けられますが、販促のための無料新聞発行を含めて、当期を当該サービスにおけるコスト投下の年度と定め、商品開発を行うとともに、事業体制を構築してまいりました。これらの新規サービスについては、来期以降の収益化にむけてほぼ準備が整ったと考えております。また当期は、データ販売（価値ある情報の販売）に着目し、ひとつひとつの情報について、その販売シンジケートをインターネット上で形成し、集客から販売まで一気通貫で提供するサービス「インフォストア」を開始しました。これは、データ販売の仕組みと、それを販売する組織を作る仕組みを組み合わせたアフィリエイト（紹介の連鎖による成功報酬型）によるものであり、この仕組みが、インターネット市場において一層重視されていることから実験的に開始いたしました結果、多くの支持を戴いております。当社の主たる商品であるレンタルサーバーとショッピングカートにつきましては、年間割引と長期割引を開始し、新規顧客の獲得と継続利用を推進しました。これらの施策につきましては、来期以降にさらなる結果が出てくるものと考えております。

過去2年間続けてまいりました直販強化については、高水準の新規契約獲得を維持していることから、当期をもって販路の確立がなされたと考えています。今後は、直販を継続するとともに、新たな販売経路として代理店販売及びアフィリエイトの追加を行い、営業力を総合的に強化していく所存です。アライアンスでは、株式会社テレウェイヴとの提携により同社の開発運用業務を受託するとともに、レンタルサーバー及びショッピングカートをOEMで供給しております。また、株式会社ネコ・パブリッシングとの提携により、同社が平成17年6月より営業を開始する、趣味の総合ポータルWEBサイト「ホビダス」へのサーバー機能付きショッピングシステムをOEM供給いたします。

資本政策につきましては、平成16年7月に、株式会社テレウェイヴとの資本、業務提携により同社への筆頭株主の異動がありました。また、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的として、平成16年11月19日をもって

1株につき2株の株式分割を行っております。さらに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を目的とし、平成17年2月25日に2,582株の自己株式を取得いたしました。

このような環境のもと、引き続き当社の属する事業マーケットは良好ながら、営業戦略、製品戦略等、対処すべき課題は少なくありません。来期はEコマースへの一層の集中特化をするとともに、契約件数の拡大を本格的に行っていく所存です。

(事業別売上・サービス事業)

サービス事業の売上は1,544,874千円(構成比84.0%)となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」1,233,609千円、「ストアツール」276,613千円、「インフォポケット」11,025千円となっています。

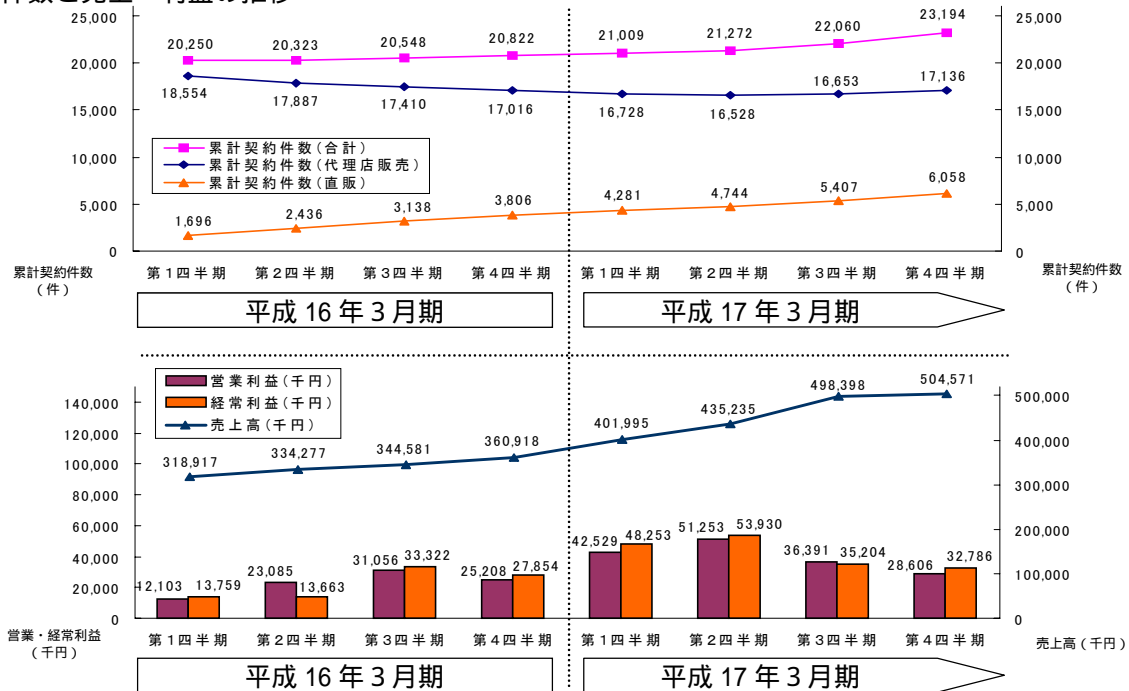
(事業別売上・受託事業)

受託事業の売上は295,326千円(構成比16.0%)となり、その主な内訳は、平成16年7月の株式会社テレウェイヴとの業務提携による同社の技術部門の業務(ITサービスの構築と運営)受託と、OEMによる供給を行ったことによるものです。

事業	金額(千円)	前期比(%)	構成比(%)
サービス事業	1,544,874	18.0	84.0
受託事業	295,326	495.4	16.0
合計	1,840,200	35.4	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

契約件数と売上・利益の推移



主要サービス別の契約件数（四半期推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサブ+サイトサブ）

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第4四半期
新規契約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	1,396 (672) (724)	1,419 (650) (769)	1,727 (759) (968)	2,161 (798) (1,363)
解約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	1,103 (235) (868)	1,114 (237) (877)	1,022 (272) (750)	1,135 (307) (828)
累計件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	19,112 (3,793) (15,319)	19,417 (4,206) (15,211)	20,122 (4,693) (15,429)	21,148 (5,184) (15,964)

ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第4四半期
新規契約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	94 (81) (13)	123 (83) (40)	108 (80) (28)	151 (114) (37)
解約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	148 (41) (107)	127 (33) (94)	122 (34) (88)	101 (43) (58)
累計件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	1,491 (477) (1,014)	1,487 (527) (960)	1,473 (573) (900)	1,523 (644) (879)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第4四半期
新規契約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	6 (1) (5)	1 (1) (0)	0 (0) (0)	0 (0) (0)
解約件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	56 (3) (53)	37 (1) (36)	30 (1) (29)	33 (2) (31)
累計件数 （内 直販件数） （内 代理店販売件数）	385 (11) (374)	349 (11) (338)	319 (10) (309)	286 (8) (278)

主要サービス別の契約件数（年度推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサブ+サイトサブ）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
新規契約件数	5,035	5,749	6,703
（内 直販件数）	(692)	(2,920)	(2,879)
（内 代理店販売件数）	(4,343)	(2,829)	(3,824)
解約件数	7,202	4,816	4,374
（内 直販件数）	(91)	(376)	(1,051)
（内 代理店販売件数）	(7,111)	(4,440)	(3,323)
累計件数	17,886	18,819	21,148
（内 直販件数）	(812)	(3,356)	(5,184)
（内 代理店販売件数）	(17,074)	(15,463)	(15,964)

ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
新規契約件数	513	411	476
（内 直販件数）	(189)	(271)	(358)
（内 代理店販売件数）	(324)	(140)	(118)
解約件数	997	569	498
（内 直販件数）	(93)	(113)	(151)
（内 代理店販売件数）	(904)	(456)	(347)
累計件数	1,703	1,545	1,523
（内 直販件数）	(279)	(437)	(644)
（内 代理店販売件数）	(1,424)	(1,108)	(879)

インフォポケット件数推移（インフォポケット）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
新規契約件数	343	56	7
（内 直販件数）	(13)	(9)	(2)
（内 代理店販売件数）	(330)	(47)	(5)
解約件数	674	346	156
（内 直販件数）	(3)	(9)	(7)
（内 代理店販売件数）	(671)	(337)	(149)
累計件数	725	435	286
（内 直販件数）	(13)	(13)	(8)
（内 代理店販売件数）	(712)	(422)	(278)

2. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税引前当期純利益が178,933千円だったものの、平成17年2月に行った自己株式の取得等により、前期末に比べ85,712千円減少し、当期末には778,146千円（前年同期比9.9%減）となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は428,511千円（前年同期比129,348千円収入増加）となりました。この主な内訳は、増加要因として税引前当期純利益178,933千円、貸付債権等に対する貸倒引当金の増加額51,768千円、販売代理店等に対する未払金の増加額70,965千円、当社サービス顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加額90,922千円、売上債権の減少額に含まれている新料金体系「年払」コースの新設に伴う前受金の増加額56,187千円等があり、減少要因は投資有価証券売却益61,489千円等となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は139,536千円（前年同期比48,562千円収入増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が100,500千円、投資有価証券の売却による収入が66,989千円、投資有価証券の償還による収入が50,000千円、差し引き16,489千円の収入と、貸付けによる支出が65,000千円、貸付金の回収による収入が30,835千円、差し引き34,164千円の支出と、関係会社株式の取得による支出19,000千円、敷金増加による支出22,055千円、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出71,104千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は375,327千円（前年同期比577,953千円支出増加）となりました。これは、平成17年2月に行った自己株式の取得に伴う支出356,316千円と配当金の支払19,011千円によるものです。

3. 次期の見通し

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であります。次期におきましては、より販路を複数強化することと併せて、当期に開始した周辺サービスによる顧客単価の増加により、売上高、利益を拡大するとともに、資本の効率的な運用を図ることで企業価値の増大を目指し、それらの結果を四半期ごとに遅滞なく開示してまいります。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第6期 (平成16年3月31日現在)		第7期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	863,858		778,146		85,712
2 売掛金		238,023		286,673		48,649
3 貯蔵品		4,785		6,705		1,919
4 前渡金		12,917		1,988		10,928
5 前払費用		14,116		16,441		2,324
6 繰延税金資産		18,928		32,834		13,905
7 未収入金		410		154		255
8 短期貸付金		101,174		33,000		68,174
9 その他		632		1,466		833
貸倒引当金		1,817		2,225		408
流動資産合計		1,253,030	75.0	1,155,184	66.6	97,846
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		9,946		11,146		
減価償却累計額		2,953	6,992	4,117	7,029	36
(2) 器具及び備品		213,826		282,393		
減価償却累計額		98,840	114,985	153,304	129,088	14,102
有形固定資産合計			121,978		136,117	14,139
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			32,909		31,215	1,693
(2) その他			145		145	-
無形固定資産合計			33,054		31,361	1,693
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			208,165		258,664	50,499
(2) 関係会社株式			2,850		21,850	19,000
(3) 長期貸付金			-		61,163	61,163
(4) 破産債権, 更正債権等			-		41,330	41,330
(5) 繰延税金資産			-		7,374	7,374
(6) 賃貸資産	2		13,650		12,841	808
(7) 敷金			38,515		60,571	22,055
(8) その他			210		210	-
貸倒引当金			-		51,360	51,360
投資その他の資産合計			263,391	15.7	412,645	23.8
固定資産合計		418,424	25.0	580,124	33.4	161,699
資産合計		1,671,454	100.0	1,735,308	100.0	63,853

区分	注記 番号	第 6 期 (平成16年 3月31日現在)		第 7 期 (平成17年 3月31日現在)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	1	28,258		55,072		26,814		
2 未払金		45,853		121,175		70,965		
3 未払費用		4,657		8,150		3,493		
4 未払法人税等		28,763		76,052		47,289		
5 未払消費税等		2,161		15,059		12,897		
6 前受金		-		56,273		56,273		
7 預り金		31,247		122,169		90,922		
8 賞与引当金		15,056		30,478		15,421		
9 その他		385		651		265		
流動負債合計		156,384	9.4	485,084	28.0	328,699		
固定負債								
繰延税金負債		1,897		-		1,897		
固定負債合計		1,897	0.1	-	-	1,897		
負債合計		158,282	9.5	485,084	28.0	326,801		
(資本の部)								
資本金	3	523,328	31.3	523,328	30.1	-		
資本剰余金								
1 資本準備金		539,408		539,408		-		
資本剰余金合計		539,408	32.3	539,408	31.1	-		
利益剰余金								
1 任意積立金								
特別償却準備金		8,671		6,949		1,721		
2 当期末処分利益		437,660		529,488		91,827		
利益剰余金合計		446,331	26.7	536,438	30.9	90,106		
その他有価証券評価差額金		4,103	0.2	7,364	0.4	3,261		
自己株式								
自己株式	4	-	-	356,316	20.5	356,316		
資本合計		1,513,172		1,250,224		266,209		
負債資本合計		1,671,454		1,735,308		63,853		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第6期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			第7期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			比較増減 金額(千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1							
1 サービス売上高		1,309,090			1,544,874			
2 受託売上高		49,604	1,358,694	100.0	295,326	1,840,200	100.0	481,506
売上原価								
1 サービス売上原価		491,842			525,730			
2 受託売上原価		49,080	540,922	39.8	205,536	731,267	39.7	190,344
売上総利益			817,771	60.2		1,108,933	60.3	291,161
販売費及び一般管理費	2,3		726,318	53.5		950,151	51.7	223,832
営業利益			91,453	6.7		158,782	8.6	67,328
営業外収益								
1 受取利息		2,892			2,951			
2 有価証券利息		857			4,673			
3 受取配当金		615			60			
4 雇用調整助成金収入		816			737			
5 賃貸収入		902			902			
6 投資有価証券売却益		5,829			1,369			
7 為替差益		-			872			
8 雑収入		1,095	13,007	1.0	2,310	13,875	0.7	868
営業外費用								
1 為替差損		10,693			-			
2 新株発行費		3,043			-			
3 賃貸資産減価償却費		1,029			808			
4 自己株式取得費		-			245			
5 雑損失		1,093	15,860	1.2	1,429	2,483	0.1	13,376
經常利益			88,600	6.5		170,174	9.2	81,573
特別利益								
1 投資有価証券売却益		927	927	0.1	60,120	60,120	3.3	59,192
特別損失								
1 移転費用		2,547			-			
2 貸倒引当金繰入額		-	2,547	0.2	51,360	51,360	2.8	48,813
税引前当期純利益			86,981	6.4		178,933	9.7	91,952
法人税、住民税及び事業税		41,178			94,879			
法人税等調整額		11,707	29,470	2.2	25,416	69,463	3.8	39,993
当期純利益			57,510	4.2		109,469	5.9	51,958
前期繰越利益			380,149			420,018		39,868
当期末処分利益			437,660			529,488		91,827

売上原価明細書

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			142,410	29.0		188,446	35.8
外注費			55,920	11.3		13,154	2.5
経費							
1 ハウジング		26,225			24,362		
2 ドメイン関連費用		38,190			51,990		
3 減価償却費		33,665			60,479		
4 通信費		57,393			46,955		
5 レンタル料		29,941			1,698		
6 消耗品費		11,254			13,501		
7 サービス代行手数料		55,567			86,748		
8 その他		41,273	293,511	59.7	38,392	324,129	61.7
当期サービス売上原価			491,842	100.0		525,730	100.0

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

受託売上原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品等仕入高			-	-		26,913	13.1
労務費			80	0.2		9,590	4.7
外注費			-	-		122,975	59.8
経費							
1 ハウジング		21,894			22,999		
2 通信費		25,018			15,842		
3 減価償却費		1,157			6,514		
4 その他		929	48,999	99.8	701	46,058	22.4
当期受託売上原価			49,080	100.0		205,536	100.0

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	第6期	第7期	比較増減 金額(千円)
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	86,981	178,933	91,952
2 減価償却費	39,686	73,526	33,840
3 貸倒引当金の増加額	495	51,768	51,273
4 賞与引当金の増加額	2,003	15,421	13,417
5 受取利息及び受取配当金	4,364	7,684	3,320
6 為替差損益(差益)	10,693	640	11,333
7 投資有価証券売却益	6,756	61,489	54,732
8 売上債権の増減額(増加額)	26,131	7,537	33,668
9 仕入債務の増減額(減少額)	1,070	29,524	30,594
10 未払金の増減額(減少額)	13,220	70,965	57,744
11 預り金の増減額(減少額)	-	90,922	90,922
12 その他の流動資産の減少額	144,447	2,887	141,560
13 その他の流動負債の増加額	19,922	21,747	1,824
小計	279,127	473,421	194,293
14 利息及び配当金の受取額	2,757	8,037	5,279
15 法人税等の還付額(支払額)	17,277	52,947	70,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,162	428,511	129,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	89,877	71,104	18,773
2 無形固定資産の取得による支出	22,195	9,701	12,493
3 投資有価証券の取得による支出	106,952	100,500	6,452
4 投資有価証券の売却による収入	130,127	66,989	63,138
5 投資有価証券の償還による収入	-	50,000	50,000
6 関係会社株式の取得による支出	-	19,000	19,000
7 貸付けによる支出	130,000	65,000	65,000
8 貸付金の回収による収入	30,000	30,835	835
9 敷金増加による支出	-	22,055	22,055
10 その他	800	-	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,098	139,536	48,562
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	217,817	-	217,817
2 自己株式の取得による支出	-	356,316	356,316
3 配当金の支払額	15,191	19,011	3,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,626	375,327	577,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,389	640	7,029
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	307,300	85,712	393,012
現金及び現金同等物の期首残高	556,558	863,858	307,300
現金及び現金同等物の期末残高	863,858	778,146	85,712

(4) 利益処分案

区分	第6期 (株主総会承認日 平成16年6月17日)		第7期 (株主総会承認予定日 平成17年6月24日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		437,660		529,488
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	1,721	1,721	1,737	1,737
合計		439,381		531,225
利益処分額				
配当金	19,363	19,363	36,790	36,790
次期繰越利益		420,018		494,435

重要な会計方針

項目	期別	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法		(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		(1) 開業費 商法施行規則の規定により最長期間(5年)で每期均等額を償却しています。 (2) 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。	
5 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。	同左
7 キャッシュフロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項		消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前期において流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」(前期86千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「預り金の増加額」(前期16,009千円)は、重要性が増した為、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成16年3月31日)	第7期 (平成17年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 96,625千円 前渡金 8,218千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 104,107千円 未払金 38,525千円</p>
<p>2 貸貸資産の減価償却累計額 1,399千円</p>	<p>2 貸貸資産の減価償却累計額 2,208千円</p>
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 82,616株 発行済株式総数 普通株式 25,818株</p>	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 165,232株 発行済株式総数 普通株式 51,636株</p>
<p>当期に有償第三者割当増資による新株発行を行っております。</p> <p>発行年月日 平成15年7月25日 発行株式数 5,164株 発行価額 42,180円 資本組入額 21,090円</p>	
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が4,103千円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 2,582株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が7,364千円増加しています。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>

(損益計算書関係)

第6期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第7期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 571,643千円 受託売上高 43,100</p>	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 446,159千円 受託売上高 264,708</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 86,039千円 販売促進費 48,163 代理店手数料 154,984 役員報酬 85,941 給与 93,387 賞与 22,115 賞与引当金繰入額 8,422 地代家賃 58,265 支払顧問料 32,000 減価償却費 1,912 貸倒損失 8,871</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 151,649千円 販売促進費 80,272 代理店手数料 193,396 役員報酬 89,950 給与 103,683 賞与 31,697 賞与引当金繰入額 14,978 地代家賃 55,589 支払顧問料 34,331 減価償却費 3,922 貸倒損失 14,261</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 12,103千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 4,647千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 863,858千円 現金及び現金同等物 <u>863,858</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> 現金及び預金勘定 778,146千円 現金及び現金同等物 <u>778,146</u>

(リース取引関係)

第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 同左

(有価証券関係)

第 6 期(平成16年 3 月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	107,197	114,115	6,918
合計	107,197	114,115	6,918

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
121,032	8,587	1,830

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050
非上場債券	50,000
合計	94,050
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	2,850
合計	2,850

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	50,000	-	-
合計	-	50,000	-	-

第7期(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	107,197	119,614	12,417
合計	107,197	119,614	12,417

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
66,989	61,489	-

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	89,050
非上場債券	50,000
合計	139,050
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	11,850
合計	21,850

4 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	50,000	-	-
合計	-	50,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 7 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">7,625千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,126</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1,907</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,326</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>18,928千円</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産消費税否認</td><td style="text-align: right;">2,102千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,576千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,814</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,897千円</u></td></tr> </table>	貸倒損失否認	7,625千円	賞与引当金繰入限度超過額	6,126	未払事業税	3,133	法人税額の特別控除額	1,907	その他	1,326	特別償却準備金	1,192千円	繰延税金資産の純額	<u>18,928千円</u>	固定資産消費税否認	2,102千円	ソフトウェア償却超過額	1,686	その他	703	特別償却準備金	3,576千円	その他有価証券評価差額金	2,814	繰延税金負債の純額	<u>1,897千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,401千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">12,284</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,192千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>32,834千円</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,487千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">923</td></tr> <tr><td>固定資産消費税否認</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,052千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>7,374千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	12,401千円	貸倒損失否認	12,284	未払事業税	7,142	その他	2,197	特別償却準備金	1,192千円	繰延税金資産の純額	<u>32,834千円</u>	貸倒引当金繰入限度超過額	12,487千円	ソフトウェア償却超過額	923	固定資産消費税否認	920	その他	478	その他有価証券評価差額金	5,052千円	特別償却準備金	2,384	繰延税金資産の純額	<u>7,374千円</u>
貸倒損失否認	7,625千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	6,126																																																				
未払事業税	3,133																																																				
法人税額の特別控除額	1,907																																																				
その他	1,326																																																				
特別償却準備金	1,192千円																																																				
繰延税金資産の純額	<u>18,928千円</u>																																																				
固定資産消費税否認	2,102千円																																																				
ソフトウェア償却超過額	1,686																																																				
その他	703																																																				
特別償却準備金	3,576千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,814																																																				
繰延税金負債の純額	<u>1,897千円</u>																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	12,401千円																																																				
貸倒損失否認	12,284																																																				
未払事業税	7,142																																																				
その他	2,197																																																				
特別償却準備金	1,192千円																																																				
繰延税金資産の純額	<u>32,834千円</u>																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	12,487千円																																																				
ソフトウェア償却超過額	923																																																				
固定資産消費税否認	920																																																				
その他	478																																																				
その他有価証券評価差額金	5,052千円																																																				
特別償却準備金	2,384																																																				
繰延税金資産の純額	<u>7,374千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">7.59</td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">3.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.88%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.45	住民税均等割等	1.09	法人税額の特別控除額	7.59	過年度法人税、住民税及び事業税	3.46	その他	0.66	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.88%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.66</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.28</td></tr> <tr><td>過年度法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">0.88</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.82%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66	住民税均等割等	1.28	過年度法人税、住民税及び事業税	0.88	法人税額の特別控除額	5.51	その他	0.18	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.82%</u>																				
法定実効税率	42.05%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.45																																																				
住民税均等割等	1.09																																																				
法人税額の特別控除額	7.59																																																				
過年度法人税、住民税及び事業税	3.46																																																				
その他	0.66																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.88%</u>																																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.66																																																				
住民税均等割等	1.28																																																				
過年度法人税、住民税及び事業税	0.88																																																				
法人税額の特別控除額	5.51																																																				
その他	0.18																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.82%</u>																																																				

(持分法損益等)

第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 7 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
<p>関連会社に対する投資の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,850千円</td></tr> </table>		2,850千円	<p>関連会社に対する投資の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">11,850千円</td></tr> </table>		11,850千円
	2,850千円				
	11,850千円				
<p>持分法を適用した場合の投資の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,940千円</td></tr> </table>		2,940千円	<p>持分法を適用した場合の投資の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">10,706千円</td></tr> </table>		10,706千円
	2,940千円				
	10,706千円				
<p>持分法を適用した場合の投資損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">3,392千円</td></tr> </table>		3,392千円	<p>持分法を適用した場合の投資損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> </table>		1,233千円
	3,392千円				
	1,233千円				

(関連当事者との取引)

第 6 期(自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロード ネットワークス	東京都 千代田区	20,459,188	有線放送事業	直接 15.72		代理販売 業務委託	当社サービスの 販売(注) 2	613,369	売掛金	96,420
								当社サービスの 販売に関わる 手数料支払	129,736	前渡金	8,218

(注) 1 ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2 サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年 3 月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成12年 3 月 21日に締結した販売代理店契約及び平成14年 5 月 1 日に締結した業務委託契約に基づいています。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱インデック ス・ソリューションズ	東京都 新宿区	172,000	携帯コンテン ツ保守・運用、 ストリーミン グ配信、Web関 連システムソ リューション			データセ ンターの 保守管理	有形固定資産 の購入	72,916	器具及び 備品	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

(関連当事者との取引)

第 7 期(自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	㈱テレウェイヴ	東京都 新宿区	2,263,645	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供	直接 21.05		サービス 開発の受 託	ホスティング 及びアプリケ ーションサー ビス構築、改 修、運用	117,623 (注) 4	売掛金	9,146
その他の 関係会社	㈱USEN	東京都 千代田区	35,797,641	放送事業、ブ ロードバンド ・通信事業、 カラオケ事 業、映像・コ ンテンツ事 業、店舗事業	直接 16.55		代理販売 業務委託	当社サービス の販売(注) 2	487,494	売掛金	78,153
								当社サービス の販売に関わ る手数料支払	151,335	未払金	38,525

- (注) 1 ㈱USENは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。(平成17年3月1日に㈱有線ブロードネットワークスより商号変更)
- 2 サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から㈱USENへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。
- 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。
- 4 株式会社テレウェイヴは、平成16年7月30日付で当社株式を取得したことに伴い、「その他の関係会社」となっており、関連当事者となった以後における取引金額を記載しております。
- 5 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱テレウェイヴ リンクス	東京都 新宿区	30,000	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供			サービス 開発の受 託	当社サービス のOEM提供 及び、保守運 用	69,321 (注) 2	売掛金	13,869

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。
- 2 株式会社テレウェイヴリンクスは、株式会社テレウェイヴが平成16年7月30日付で当社株式を取得したことに伴い、関連当事者となっており、以後における取引金額を記載しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 7 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 58,609円20銭	1株当たり純資産額 25,486円70銭
1株当たり当期純利益 2,376円98銭	1株当たり当期純利益 2,128円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 57,510千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 57,510千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 24,195株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 109,469千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 109,469千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 51,437株</p> <p>当社は平成16年11月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 29,304円60銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,188円49銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(重要な後発事象)

第 6 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 7 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ストックオプション（新株予約権）の付与について</p> <p>当社は、平成16年6月17日開催の第6回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議いたしました。</p> <p>内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式2,500株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 2,500個を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株)</p> <p>(3) 各新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。 ただし、金額が発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成18年7月1日から平成26年3月31日まで</p>	

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
受託事業		49,080	178,623
合計		49,080	178,623

(注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 仕入実績

当期における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
受託事業		-	26,913
合計		-	26,913

(注) 1. サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。

2. 上記の金額は、仕入価格によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
受託事業		49,604	295,326
合計		49,604	295,326

(注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別	第6期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第7期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	サービス事業		1,309,090
受託事業		49,604	295,326
合計		1,358,694	1,840,200

(注) 1. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	第6期		第7期	
	金額	割合	金額	割合
(株)USEN	613,369	45.1%	487,494	26.5%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3. (株)USENは、平成17年3月1日に(株)有線ブロードネットワークスより商号変更しております。

役員 の 異 動

役員 の 異 動 に 関 す る 株 主 総 会 議 案 に つ き ま し て は 、 別 途 開 催 の 取 締 役 会 に お い て 決 議 の 予 定 で あ り 、 当 該 決 議 後 直 ち に 「 役 員 の 異 動 」 と し て お 知 ら せ い た し ま す 。